

雄武町人事行政の運営等の状況について

本町の人事行政の運営等の状況について、その公平性と透明性を高めることを目的とした「雄武町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、次のとおり公表いたします。

1. 任免及び職員数に関する状況

(1) 新規採用者数（令和2年4月1日及び前年度）

①令和2年4月1日

職 種 区 分	試 験 採 用			選 考 採 用			合 計
	男性	女性	計	男性	女性	計	
一般行政職	1	0	1	0	0	0	1
看護保健職	0	3	3	0	0	0	3
福 祉 職	0	0	0	0	0	0	0
医療技術職	0	0	0	0	0	0	0

②令和元年度

職 種 区 分	試 験 採 用			選 考 採 用			合 計
	男性	女性	計	男性	女性	計	
一般行政職	6	0	6	0	0	0	6
看護保健職	1	1	2	0	0	0	2
福 祉 職	1	0	1	0	0	0	1
医療技術職	0	0	0	0	0	0	0

(2) 再任用の状況（令和2年4月1日）

再任用職員数	2
--------	---

(3) 退職者数（令和元年度）

区 分	男 性	女 性	計
定年退職	0	0	0
勸奨退職	0	0	0
そ の 他	3	3	6
再就職した者	1	0	1

(4) 部門別職員数の状況（令和2年4月1日）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	増 減 理 由
		元年度	2年度		
一 般 行 政 部 門	議 会	2人	2人	0人	
	総 務	24人	24人	0人	
	税 務	4人	4人	0人	
	民 生	30人	30人	0人	

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	増 減 理 由
		元年度	2年度		
一 般 行 政 部 門	衛 生	7人	7人	0人	
	農林水産	12人	13人	1人	農業一般部門の業務増 1
	商 工	2人	2人	0人	
	土 木	9人	9人	0人	
	小 計	90人	91人 (13)	1人	
政 部 門 特 別 行	教 育	11人	10人	△1人	教育一般部門の欠員不補充 △1
	小 計	11人	10人 (12)	△1人	
会 計 部 門 公 営 企 業 等	病 院	28人	27人	△1人	病院部門の欠員不補充 △1
	水 道	3人	3人	0人	
	下 水 道	2人	2人	0人	
	そ の 他	9人	10人	1人	その他(老健)部門の業務増 1
	小 計	42人	42人 (16)	0人	
合 計		143人	143人 (41)	0人	

※ () 内は、フルタイム会計年度任用職員で、外書きとする。

(5) 定員適正化の状況(雄武町集中改革プラン)

定員適正化計画の年次別進捗状況(各年4月1日現在)

部 門	区 分	26年	27年	28年	29年	30年	31年	2年
		一 般 行 政	減 員	1	0	0	0	4
	増 員	4	1	5	1	0	6	1
	差 引	3	1	5	1	△4	1	1
	職員数	86	87	92	93	89	90	91
特 別 行 政	減 員	1	1	0	1	0	1	1
	増 員	0	0	0	0	1	3	0
	差 引	△1	△1	0	△1	1	2	△1
	職員数	10	9	9	8	9	11	10
公 営 企 業	減 員	0	0	0	0	3	1	0
	増 員	1	2	3	2	1	0	0
	差 引	1	2	3	2	△2	△1	0
	職員数	38	40	43	45	43	42	42
計	減 員	2	1	0	1	7	7	1
	増 員	5	3	8	3	2	9	1
	差 引	3	2	8	2	△5	2	0
	職員数	134	136	144	146	141	143	143

(6) 身体障がい者の任用状況（令和2年6月1日現在）

任用職員数	5人
-------	----

(7) 女性職員の登用状況（令和2年4月1日現在）

課長等	課長補佐等	係長	主査	係	計
3人	2人	6人	6人	37人	54人

2. 給与の状況

(1) 人件費の状況（令和元年度一般会計決算）

人件費	793,100千円
-----	-----------

(2) 職員給与費の状況（令和2年度一般会計予算）

職員数	給 与 費			
	給 料	職員手当等	期末・勤勉手当	計
110人 (27)	369,819千円 (56,875)	38,366千円 (1,296)	151,279千円 (12,198)	559,464千円 (70,369)

※ 職員数110人のうち、3人分の給料を介護保険事業特別会計において計上しているため、給料の職員数については107人となる。

※ () 内は、フルタイム会計年度任用職員で、外書きとする。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

職 種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	39.4歳	295,486円	331,867円
税務職	33.2歳	262,560円	351,679円
看護保健職	41.2歳	308,987円	339,523円
医療技術職	40.7歳	320,213円	345,095円
福祉職	41.5歳	283,071円	299,400円
技能労務職	55.4歳	320,200円	337,643円

※個人を特定できる箇所については、省略する。

(4) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

職 種	学 歴	初 任 給	2年後給料
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円
	高校卒	150,600円	158,900円
技能労務職	大学卒	166,900円	179,600円
	高校卒	141,700円	149,500円
福祉職	大学卒	182,200円	193,900円
看護保健職（保健師）	—	226,300円	237,800円
看護保健職（正看）	—	215,200円	225,200円
看護保健職（准看）	—	182,200円	197,300円
医療技術職	大学卒	207,300円	218,500円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

職 種	学 歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	273,475円	—	—
	高校卒	—	—	—

※ 一般行政職の未記載箇所及び一般行政職以外の職種は各区分の該当者が3名以下のため、省略する。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数
1級	事務補、技術補、主事補、技師補	19人
2級	主事、技師	13人
3級	主査	6人
4級	係長	23人
5級	課長補佐等、課長等	6人
6級	課長等	13人

(7) 昇給期間の短縮の状況（令和元年度実績及び平成30年度実績）

区 分		人 数
令和元年度	職員数	138人
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数	16人
平成30年度	職員数	136人
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数	14人

(8) 職員手当の状況（令和2年4月1日現在）

① 期末手当・勤勉手当

期 末 手 当 勤 勉 手 当	1人当たり平均支給額（令和元年度）		
	1,438,953円		
	（令和元年度支給割合）		
		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.300月分	0.925月分
12月期	1.300月分	0.975月分	
	計	2.600月分	1.900月分
	（加算措置の状況）		
	職務の級による加算措置（役職加算）		

② 退職手当

退 職 手 当	（支給率）	
		自己都合 勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分 24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分 33.27075月分
	勤続30年	34.7355月分 40.80375月分
	最高限度額	47.709月分 47.709月分
	その他加算措置	定年前早期退職特例措置
	1人当たりの平均支給額（令和元年度）	
	4,493千円（6人）	

③特殊勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	5,156,700円
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	234,395円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）	15.2%
手当の種類（手当数）	6種類

④時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	22,970千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）	206,932円
支給実績（平成30年度決算）	13,849千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成30年度決算）	125,893円

⑤その他の手当（令和2年4月1日現在）

手 当 名	支給対象職員	支 給 単 価
扶 養 手 当	扶 養 親 族 を 有 す る 職 員	<ul style="list-style-type: none"> ・配 偶 者 6,500 円 ・子 10,000 円 ・父母等 6,500 円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子1人につき5,000円加算
住 居 手 当	借家、借間居住者 及び世帯主自宅 所 有 者	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間居住者 28,000円まで ・自宅所有者 取得後5年まで 10,000円
通 勤 手 当	交通機関利用者 自家用車使用者	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃に応じ支給 ・自家用車使用者 距離に応じ、2,000～18,700円
管 理 職 手 当	管 理 職	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれ給料月額に下記の割合を乗じる 課長等 100分の9 課長補佐等 100分の7 病院長、医師 100分の13 看護師長、薬剤師 100分の9 看護師副師長、検査技師、放射線技師 100分の7

・上記支給実績及び1人当たりの平均支給年額（令和元年度決算）

手 当 名	支 給 実 績	支給職員1人当たり平均支給額
扶 養 手 当	9,381千円	203,925円
住 居 手 当	11,134千円	227,217円
通 勤 手 当	145千円	24,067円
管 理 職 手 当	11,999千円	479,930円

(9) 特別職の報酬等の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分		給 料 ・ 報 酬 月 額 等	
給 料	町 長		786,000円
	副 町 長		629,000円
	教 育 長		565,000円
報 酬	議会議長		280,000円
	同副議長		220,000円
	同委員長		195,000円
	同 議 員		180,000円
期 末 手 当	町 長	(令和元年度支給割合)	4.50月分
	副 町 長		4.50月分
	教 育 長		4.50月分
	議会議長		4.50月分
	同副議長		4.50月分
	同委員長		4.50月分
	同 議 員		4.50月分
退 職 手 当		(算定方式)	(支給時期)
	町 長	12月につき 5.126月分	任期終了毎
	副 町 長	12月につき 3.234月分	〃 (通算有)
	教 育 長	12月につき 2.838月分	〃 (通算有)

3. 勤務時間その他の勤務条件状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況 (令和2年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休息时间	休 憩 時 間
38時間45分	8時30分	17時15分	な し	12:00~13:00

(2) 休暇制度の概要 (令和2年4月1日)

休暇の種類	休 暇 を 与 え る 期 間 等	有給・無給 の 別
年次有給休暇	1年につき20日。残日数の20日を限度として翌年に繰り越すことができる。	有 給
夏季休暇	7月から9月の期間内において連続する3日の範囲内。	有 給
忌引の休暇	死亡した者の続柄に応じて、1日から7日の範囲内。	有 給
法要の休暇	配偶者及び1親等の血族に限り1日。	有 給
結婚の休暇	5日以内。	有 給
配偶者の出産の休暇	2日以内。	有 給
妊娠通院の休暇	妊娠23週まで4週間に1日。妊娠24週(第7月)から第9月末まで2週間に1日。10月から分べんまで1週間に1日。	有 給
育児参加の休暇	職員の妻が出産する場合であってその出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当と認められるとき。当該期間内における5日の範囲内の期間。	有 給
産前産後の休暇	分べん予定日前6週間(多胎妊娠の場合にあつては14週間)以内に出産する予定である女子職員が出産の日までに申し出た期間。出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間。	有 給
育児の休暇	生後1年に達しない子を育てる職員がその子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合に1日2回それぞれ45分以内の期間。	有 給
子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合に、一の年において5日(その養育する小学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあつては、10日)の範囲内の期間。	有 給
骨髄移植休暇	職員が骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむをえないと認められる場合必要と認められる期間。	有 給
ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき一の年において5日の範囲内の期間。	有 給
病 気 休 暇	療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間。	有 給
介 護 休 暇	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内において必要と認められる期間。	無 給
介 護 時 間	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内において必要と認められる2時間を限度とする時間。	無 給
組 合 休 暇	1年において30日の範囲内で、職員団体の業務又は活動に従事する期間。	無 給

(3) 年次有給休暇の取得状況（令和元年実績）

総付与日数	総使用日時数	対象職員数	平均取得日時数	取得率
5,390日	1,171日	144人	8.1日	21.7%

(4) 育児休業の取得状況（令和元年度）

区分	男性	女性	計
育児休業の承認件数	0件	2件	2件
育児休業期間延長の承認件数	0件	0件	0件

(5) 介護休暇の取得状況（令和元年度）

区分	男性	女性	計
介護休暇の承認件数	0件	0件	0件

4. 分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数（令和元年度）

区分	降任	免職	休職	計
勤務実績が良くない場合	1	0	0	1
心身の故障の場合	0	0	6	6
職に必要な適格性を欠く場合	1	0	0	1
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0

(2) 懲戒処分者数（令和元年度）

区分	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0	0	2	0	2
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0

5. 服務の状況

(1) 職務専念義務免除の概要

- ・研修を受ける場合
- ・厚生に関する計画の実施に参加する場合
- ・上記のほか、任命権者が定める場合
 - ①伝染病予防法（明治30年法律第36号）の規定による交通遮断又は隔離により、勤務が不可能となった場合
 - ②風、水、震、火災その他の非常災害による職員の現住居の滅失又は破壊の場合
 - ③風、水、震、火災その他の非常災害による交通遮断により勤務が不可能となった場合
 - ④交通機関の事故等の不可抗力の原因により勤務が不可能となった場合
 - ⑤証人、鑑定人及び参考人として官公署の呼び出しに応ずる場合
 - ⑥選挙権、その他公民としての権利を行使し、義務を履行する場合
 - ⑦町の特別職としての職を兼ね、その職に関する事務を行う場合
 - ⑧職務に関連する国家公務員又は他の地方公共団体の公務員としての職を兼ね、その職に関する事務を行う場合
 - ⑨町の行政の運営上その地位を兼ねることが特に必要と認められる団体等の地位を兼ね、その地位に属する事務を行う場合
 - ⑩国又は地方公共団体の機関、学校その他の団体から委嘱を受け講演、講義を行う場合
 - ⑪職務上の教養を目的とする講習会、講演その他これらに類するものであって、国、道、町又はその他の地方公共団体、学校が行うものに参加する場合
 - ⑫職務遂行上必要な国又は地方公共団体の実施する競争試験その他の試験を受ける場合
 - ⑬地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第49条の2第1項の規定により不利益処分について不服の申立てをし、及びその審理に出頭する場合
 - ⑭法第55条第11項の規定による不満の表明又は意見の申出をする場合
 - ⑮前各号に掲げるもののほか、町長が特に認める場合

6. 研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況（令和元年度）

研 修 名	実 施 主 体	期 間	人 数
税務事務(基礎)徴収研修	北海道市町村職員研修センター	2日	1
税務事務(基礎)市町村税課税研修	北海道市町村職員研修センター	2日	1
税務事務(応用)固定資産税課税研修	北海道市町村職員研修センター	3日	1
管内町村初級職員研修	オホーツク町村会	3日	5
中級職員研修	オホーツク町村会	3日	4
管内町村新規採用職員研修	オホーツク町村会	3日	7

(2) 人事評価の評定の状況（令和元年度）

なし

7. 福利及び利益の保護の状況

(1) 健康管理事業の状況（令和元年度）

区 分	受診職員数
健康診断	42人
総合健診（30歳以上隔年、40歳以上全職員）	67人

(2) 親睦会等への補助金（負担金）状況（令和元年度）

区 分	金 額
役場親睦会補助金	0千円
病院互助会補助金	0千円
北海道市町村職員福祉協会負担金	370千円

(3) その他福利厚生事業の状況（令和元年度）

事 業 内 容	職員数
雄武町職員永年勤続表彰	6人